岩手県 宮古市

みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん

読むと、まちは少し良くなる。

2026
11.1
No. 86
令和8年9月議会



注目記事

決算特別委員会 総務分科会等 6ページ～

行政視察報告①
くらしを支える「地域の足」を考える

議員研修会 18ページ
「住民福祉の向上」に向け、議論の質を高める

9月定例会議

令和7年度 宮古市決算13件を認定



令和8年9月定例会議は、9月2日から29日まで28日間の日程で開かれました。9月定例会議は「決算議会」とも呼ばれ、令和7年度の決算についての審議が中心となります。

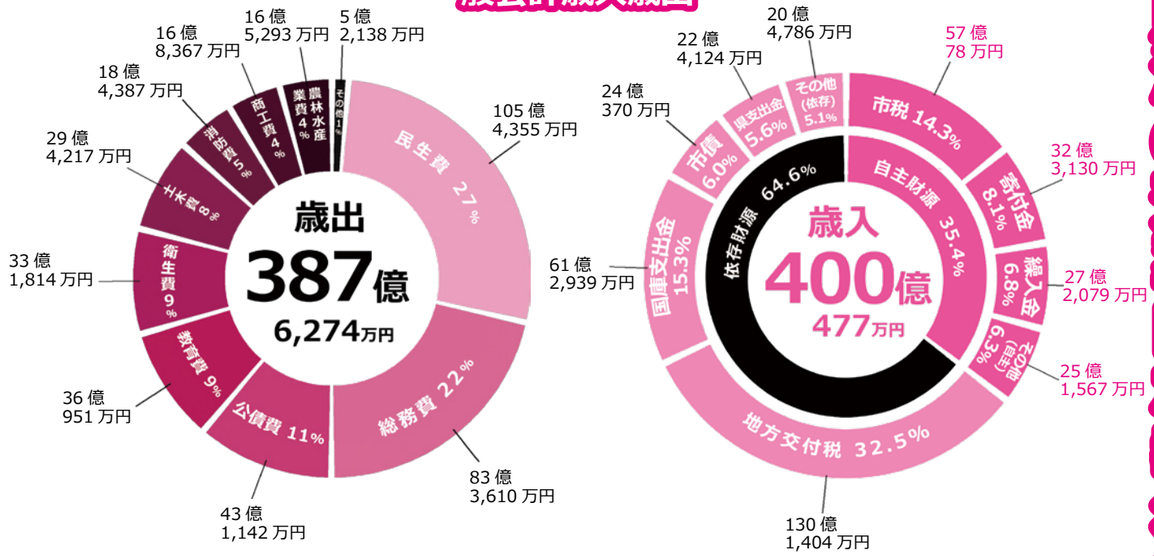
一般会計決算額は、歳入400億477万円に対し、歳出は387億6274万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は7億1867万円の黒字となりました。

本会議では、決算13件を認定したほか、補正予算3件、条例4件の計7議案を審議し全会一致で可決しました。また、一般質問には8人の議員が登壇し、市民生活や地域の課題について、質問等を行いました。（各議員の質問は11～15ページ）

最終日には決議案1件が提案されましたが、賛成少数により否決されました（詳細は3～4ページ）。

限られた財源の効率的な執行を

一般会計歳入歳出



令和7年度の一般会計決算額は、歳入400億477万円に対し、歳出は387億6274万円となり、実質収支は7億1867万円の黒字でした。しかし、財政調整基金等の積立・取崩しを反映した実質単年度収支は、6億1859万円の赤字となりました。昨年度の実質単年度収支は16億7369万円の赤字なので、赤字額は約10・5億円減っています。

どう見る決算審査



また、市の貯金にあたる財政調整基金は前年度から約2・8億円減り、残高は約48億円となりました。一方、市の借金返済にあたる公債費は前年度より1・6億円増え約43億円となり、市債の残高は前年度より約17億円減少し、約415億円となりました。令和9年度が借金返済のピークとなるため、厳しい財政が続くことが予想されています。

決議案第１号

「落合久三議員に対する猛省と謝罪等を求める決議について」

決議案1件を審議

本会議最終日に、決議案第1号「落合久三議員に対する猛省と謝罪等を求める決議について」が、提出者の木村誠議員、賛成者の古舘博議員と小島直也議員により提出されました。内容は、本年5月15日に落合議員の起こした物損事故及びその後の経緯に関連して、以下の2点を求めるものでした。

一・落合議員は、本会議等公式の場において謝罪の意を表明すること。

一・橋本議長は落合議員に対し、市民の代表として議会の品位と名誉、そして、市民の信頼を損ねる行為を二度としないよう厳重注意をすること。

質疑に続く討論では、まず、決議案へ反対する意見が述べられ、続いて賛成、反対の立場から3名の議員が発言しました。その後、採決が行われ決議案は賛成少数で否決されました。

討論の要旨と賛否一覧を以下に示すほか、宮古市議会議長によるこの間の経緯の説明とお詫び、落合議員による謝罪を5ページに掲載しましたので、あわせてご覧下さい。

決議案の討論

決議案への反対、賛成のそれぞれの立場から、以下の順に討論が行われました。

決議案に反対する討論

竹花 邦彦 議員

議会決議は議会の意思を表明する議決行為であり、その内容等について正当性、妥当性、重要性が求められる。本決議案は、本会議場等の場で謝罪すること、議長から落合議員に対し厳重注意することの2点を求めているが、これらはすでに達成されている現状があるため、あえて決議する必要性があるか疑問である。

落合議員が物損事故後に速やかに相手方等に対し対応すべきだったとの指摘は当然である。しかし相手方には事件当日の夕方と翌日にお詫びし、すでに示談も成立をしていると伺っている。また、先日の議員全員協議会で、落合議員は、市民代表として不適切で市民の信頼を損ねる行為であったと謝罪し、今後襟を正していくとの反省の弁を、市民と議会に対して述べている。

提案者の木村議員は、先ほど質疑で、謝罪を求める本会議「等」の中には議会だよりを含むと理解ができる答弁をしているが、現在進行中である9月定例会議の編集作業において、橋本議長の指示により落合議員の謝罪文を掲載する、と聞いている。

また、質疑において議長から説明があったとおり、すでに橋本議長は落合議員に対して厳重注意するとともに、被害者等への丁寧かつ早期の対応を指示している。

以上の事実経過等から、決議案が求める内容は達成されており、決議案は必要がないと認識する。

決議案に賛成する討論

古舘 博 議員

広報編集委員会で、落合議員の謝罪を議会だよりに掲載するという話が出ているのはそのとおりである。

議長は落合議員に指導したというが、私にはどの程度のものかわからない。

先日の議員全員協議会での落合議員の謝罪は、ただ文書を読み上げるだけで、反省していると受け取れなかった。

議長の厳重注意についても、私たちに分からない場面で行われており、どのような形で行ったのかも聞いていない。そこで、改めて厳重注意を求めるために本決議案を提出するものである。

次のページに続きます

可決された条例

９月定例会議において**可決**された主な条例をお知らせします。

宮古市行政手続条例の一部を改正する条例
聴聞及び弁明の機会を通知する公示送達に、デジタル化による方法を追加する条例です。

宮古市男女共生推進委員会条例の一部を改正する条例
行政組織の見直しに伴い、所管部を市民生活部から地域振興部へ変更する条例です。

決議案に反対する討論

中居　克広　議員

落合議員が起こした事故やその後の報告の遅れを軽く考えているわけではない。事故が起きた以上、本人が経過を説明し、必要な責任を果たすことは当然である。落合議員は、議長及び議会事務局に事故を報告し、議会運営委員会の委員長を辞任したいとの申し出とともに、事故の経過を説明して謝罪をしている。その後も議会運営委員会、会派代表者会議、議員全員協議会の場で説明と謝罪を重ねている経過から、本人は今回の事故を重く受けとめ、十分に反省をしているものと考える。

事故については、保険会社を通じて損害額が支払われ、示談も終わり、警察から事故以後に特段の対応はなかったと説明を受けている。

議長からも、複数回、口頭で厳重注意を行ったとの説明があったところである。

議会が市民の信頼を損なう行為に向き合うことは大切である。しかし、議会として追加の措置を講じるのであれば、何がまだ解決されていないのか、これまでの対応では何が足りないのかを、明確に説明する必要があるが、本決議案では明らかにされていない。

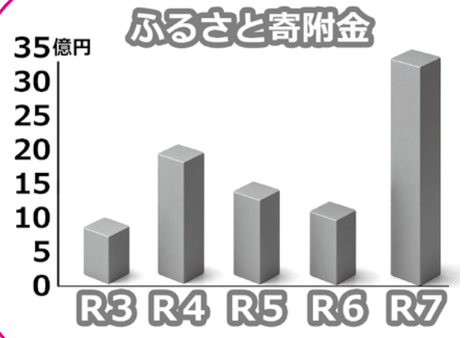
落合議員本人からの説明と謝罪が行われ、賠償と示談も終わっている。事故を容認するものではないが、本人が反省し、必要な対応を重ねてきた本件について、本会議の議決によって更に措置を加えることには賛成できない。

令和８年９月定例会議
決議案第１号
「落合久三議員に対する猛省と謝罪等を求める決議について」

議員名（議席番号順）	1 植田　収一	2 八谷　光介	3 花輪　政文	4 中居　克広	5 山崎　高広	6 佐藤　和美	7 古舘　博	8 中嶋　勝司	9 白石　雅一	10 木村　誠	11 西村　昭二	12 小島　直也	13 鳥居　晋	14 伊藤　清	15 工藤小百合	16 落合　久三	17 松本　尚美	18 竹花　邦彦	19 橋本　久夫
採決方法　システム※	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	除	○	×	－

議決結果　**否決**

「○」＝賛成者、「×」＝反対者、「退」＝退席者、「欠」＝欠席者、「除」＝除斥、「-」＝議長（採決に加わらない）
※採決方法欄の「システム」とは、表決システムによる採決（議員の賛否が議場で明らかになる）



令和７年度は前年度から４倍増

図は本市へのふるさと寄附金の推移を表しています。令和３年に４．１億円であったものが、翌年には１８．６億円に増加しましたが、その後２年間は減少しました。そして、令和７年度決算では３２．２億円に増えました。

令和７年度は、寄附金が自主財源のなかでは市税に次いで大きな財源となっています。その一方で、ふるさと寄附金は年度によって変化が大きく、収入の半分近くが返礼品や事務手数料などの費用になるため、本市で使える金額は収入の約半分となります。このような財源の特性を踏まえて効果的に執行していくことが重要です。

TOPIC
ふるさと寄附金

議員の交通事故に関する経過説明とお詫び

このたび、本市議会議員が起こした交通事故について、新聞・テレビ等で報道され、市民の皆さまにご心配とご不信を招くこととなりましたことを、議会を代表して心よりお詫び申し上げます。

事故は５月１５日午前５時ごろ、新聞配達中の議員が運転する車両が、被害者宅のフェンスに接触し、フェンスを破損させたものです。

本人の説明によりますと、早朝であったことから相手方を起こすことは迷惑になるとの判断から、事故当時、相手方や警察への連絡を行わず、その場を離れたとのことです。

その後、被害者の方から警察へ連絡があり、警察から家族を通じて本人に連絡がありました。当日の議会終了後、本人は警察に出向き、事故の状況を報告しました。また、その後、被害者の方との話し合いにより、破損したフェンスについて賠償を行い、８月に示談が成立しました。

この件については、６月議会終了後、本人から事故の責任を重く受け止めているとして、議会運営委員会委員長の辞任届が提出されました。

これを受け、議会運営委員会において、事故の経緯やその後の本人の対応、辞任届に対する本人の意思などについて協議を行いました。

協議では、辞任を認めないとする意見として、被害者との間で賠償・示談に向けた話し合いが進んでいること、本人が既に警察への報告など必要な対応を行い、反省の意思を示していることから、現時点では委員長職を続けるべきとの意見がありました。

また、被害者との信頼関係を大切にすべきであり、委員長を辞任することが被害者との関係を改善するものではない、本人への議長からの厳重注意で十分ではないか、職務を全うしてほしいとの意見も出されました。

一方、辞任を認めるべきとの意見もありました。本人自らが反省の意を示して辞任届を提出している以上、その意思を尊重すべきではないか、市民の立場から見れば、軽微な事故であっても本人が辞任を考えるほど重く受け止めたことを考慮すべきではないか、本人が責任を重く受け止めている以上、続けてほしいとは言えないのではないか、といった意見が出されました。また、委員会だけで判断するのではなく、さらに議論する必要があるとの意見もありました。

このように、委員会ではさまざまな意見が出されましたが、最終的に辞任届について採決を行った結果、「辞任を許可しない」とする意見が多数となり、辞任を許可しないことを決定しました。

この結果については、その後、会派代表者会議に報告しております。また、議長として本人に対し厳重注意を行うとともに、被害者の方への誠実な対応を行うよう求めてまいりました。

なお、議会として今回の件を公表することについては、議会だよりに経過を掲載する予定としておりましたが、前回第８５号への掲載が間に合わず、市民の皆さまへの説明が遅れる結果となりました。

今回、報道を通じて市民の皆さまに改めてご心配をおかけし、議会の対応について疑念を抱かれることとなったことを、議会として重く受け止めております。結果として説明が遅れたことについて、深くお詫び申し上げます。

議会として、今後、議員の倫理意識の向上と再発防止に努め、市民の皆さまの信頼を損なうことのないよう、議会全体として襟を正し、誠心誠意、職責を果たしてまいります。

このたびの件につきまして、市民の皆さま、そして被害に遭われた方に、改めて深くお詫び申し上げます。

令和８年９月 29 日
宮古市議会議長　橋本久夫

落合久三議員謝罪文

８月に各種新聞、テレビで「議員が当て逃げ」と報道され、多くの市民が初めて事故のことを知ることになりました。私と議会に対して疑念を抱き、不信感を募らせた市民の皆さまに心よりお詫び申し上げます。

改めて、議会・議員の責務と権能を自覚し、初心に立ち返り、襟を正して活動していく所存です。

令和８年９月 29 日
宮古市議会議員　落合久三

＞決算特別委員会 総務分科会



PICK UP 事業

行政連絡員事務

行政連絡員を配置し、市が行う業務の円滑な運営を図る

行政連絡員事務 2,855 万円

地域づくり推進課長

町内会長や自治会長が兼務するほか、輪番制で担う地域もあり、委嘱は１年ごとに行っている。担い手不足の相談には、地域で協力する方法や他地域の事例を紹介し、解決につなげている。

佐藤議員

行政連絡員 301 人は、どのような方が担っているのか。また、担い手不足にどう対応しているのか。



女性・一般相談

総務課長

外線電話をひとつ準備して相談業務を行ってきた。相談の内容として、解決してほしいという相談ではないのが実態である。相談された方が話を聞いてもらってよかったということであれば、事業として、市民のためになっているのではないかという評価をしている。

工藤議員

相談の実人数４人、相談件数 10 件だが、相談しやすい環境が出来ているのか。



一般会計歳入 地方交付税 130 億 1,404 万円

財政課長

主な要因は、臨時経済対策費１億 5,000 万円、給与改定費 9,300 万円、臨時財政対策債償還基金 5,400 万円、過疎対策事業債などの公債費 9,000 万円などの増によるものである。

竹花議員

令和７年度の地方交付税は約 130 億 1,400 万円で、前年度から約５億 4,000 万円、4.3%増加した。主な要因は。



地域振興事業

地域振興部長

地域活力の創出や文化の伝承、地域課題の解決などについて協議し、地域の意見を集約する場としている。各地域の課題を総合事務所の施策などに生かし、地域づくりを進めている。

古舘議員

田老・新里・川井地区に設置されている地域振興会議を、どのように位置付けているのか。



総合事務所運営 2 億 6,239 万円

地域振興部長

新設した地域振興部がリーダーシップを取り、担い手、産業、環境など幅広い課題に取り組む。総合事務所が地域に根差した身近な組織として、地域の力を引き出せるよう努める。

松本議員

地域が元気になり、次の世代へつないでいくためには、地域に最も近い総合事務所の人員や予算を強化する必要があるのではないか。



＞決算特別委員会 教育民生分科会



PICK UP 事業

高齢者補聴器購入費用助成事業

中等度難聴のために補聴器が必要な高齢者に対し購入費用の一部を助成する

高齢者補聴器購入費用助成事業 517 万円

介護保課長

補助上限額４万 2,000 円は障がい福祉制度の補聴器上限額と合わせ設定。他市町村の状況や予算の執行状況を見ながら検討したい。令和５年度に開始した事業で、まだ５年を経過していないが、破損等がある場合は随時相談に応じ申請を促している。

伊藤議員

物価高騰等による補聴器購入への補助金を上乗せする考えは。耐用年数５年が経過した際の再申請はできるか。



交通指導員設置事業 806 万円

くらし安全課長

定数 35 人以内に対し 23 人の配置である（令和８年９月１日時点）。重傷者事故の発生件数は前年より減少しており、日々の啓発活動や街頭指導がこのような実績に繋がっていると考えている。引き続き自治会、行政連絡員、警察署と連携しながら指導員確保に取り組みたい。

中居議員

指導員の配置状況と事業効果の評価及び指導員確保の対策は。



放課後児童対策事業（学童の家）１億 7,766 万円

こども家センター所長

利用人数は 712 人と若干増加しているがほぼ横ばい。費用増は物価高騰や処遇改善による人件費の増加のため費用が増えた。

中嶋議員

学童の家の利用人数と費用が増えている要因は。



小学校施設補修事業 4,217 万円

教育部長

老朽化が進む中、修繕しながらの使用を基本とするが、使用不能となった場合は他の施設等での授業の実施も選択肢と考えている。

花輪議員

プールの維持管理や使用状況などの費用対効果も含めた今後のプール授業の方針は。



障がい者福祉一般事業（福祉タクシー助成）367 万円

福祉課長

令和６年度から１回当たりの利用枚数の上限を撤廃したことで利用率が上昇した。

白石議員

福祉タクシー助成券の利用枚数が増えた要因は。



不登校児童生徒支援事業 1,026 万円

学校教育課長

心の力を蓄える場として機能しており、令和７年度は通室者のうち 16 人が登校できた。高校・社会への適応を見据えた体験活動も継続していく。

小島議員

サーモン教室の現状と成果は。



決算　総括質疑

特定健診受診率向上は医療費抑制の一つ

忙しくて健診を見送る人など受診への意識の低さ等が考えられる。健診は地域の公民館や田老・新里・川井診療所で行っており、来年度から民間クリニックでもできるよう準備を進めている。

宮古市の国保特定健診の受診率は35%と県平均の50%より低い。心臓に関わる医療費は年間５億円余、糖尿病等内分泌疾病は約４億円である。医療費抑制からも重要課題だと思うが市長の認識は。


落合議員

薬局に薬をもらいに来た時に特定健診のパンフレットを渡し勧奨するもので市内25薬局のうち14か所で協力するとしている。

県は令和８年度から宮古市を「薬局受診勧奨」のモデル市町村にしたが、進捗状況はどうか。


中村市長

介護認定の改善、基金活用で保険料軽減を

状態の変化に応じて区分変更申請ができる。このことを改めて周知したい。

介護認定審査会は年96回、月８回行っている。お年寄りは「（入浴も）なんとか自分でやっている」と『見栄を張る』ことが多い。実態に即した認定審査にすべき。

落合議員

第10期でも保険料軽減や対象事業に活用してまいりたい。

介護基金は11億279万円もある。この基金残高を活用し第10期にむけ保険料軽減に活用すべきだがどうか。

刈屋地区等林野火災に係る復旧事業

完了は令和９年度目標で進んでいるが、県の治山事業は10年度までまたがる。
また、復旧後の下刈などの付随作業は12年度まで続き、その後も危険の無いよう現場の見回りはおこなう。

林野火災面積186.60haに対し復旧の進捗はいかがか、また復旧完了の目標年度はいつか。


中居議員


中村市長

公葬地までの通路は、土地所有者から蟇目区が管理を任されている。これまでも市が簡易な補修対応してきた。引き続き区と協議しながら補修を行う。

蟇目区内の公葬地までの通路を一体的に管理する考えはないか。

９月までの延長を望む声は把握している。７・８月に比較すると９月以降は量が少なくなっている。現時点で延長は考えていない。地域住民の声を今後も把握しながら検討する。

可燃物の収集について、週２回の実施が川井地域は２か月間（７・８月）だが、９月までの３か月間に延長する考えはないか。


古舘議員

一般廃棄物と産業廃棄物の分別、原因者の判明の有無に応じ、警察・保健所と連携し対応する。また、状況により不法投棄防止看板の設置も行う。

きれいなまち推進員を配置してごみの分別指導・不法投棄を監視する活動について、不法投棄の事例を確認した場合どのように対処するのか。

＞決算特別委員会 産業建設分科会

PICK UP 事業



職業訓練活動事業

「職業能力開発法」による職業訓練を行う法人への補助、および宮古職業訓練センターの指定管理や改修工事の実施設計を行う

職業訓練活動事業 374万円



企業立地港湾課長

広報活動を続けているが、就職する方が少ないので、訓練者数が増えていかない現状である。

西村議員

職業訓練の利用人数に対する評価は。



廻来船誘致対策事業 363万円



水産課長

スルメイカである。TAC（漁獲可能量）上限が、一昨年より数百トン減ったことが主な原因である。

山崎議員

前年度から水揚げ金額が２億8,000万円の減だが、減った魚の種類は。



宮古版ＤＭＯによる観光推進 288万円



観光課長

アンケート調査によるターゲット層を絞った分析、瓶ドンの付加価値向上、観光協会のホームページリニューアル、外国人向けの市内マップの作成やカラーストリート、ハシゴずしの実施などの実績がある。また、マーケティング研究会という内部組織があることも成果と認識している。

植田議員

補助金額約288万円の活動実態として、アンケートと瓶ドンの維持管理だけになっていないか。ＤＭＯ事業の実績をどのように評価しているか。



閉伊川水門取付道路整備事業 76万円



都市整備部長

閉伊川水門の建設にあたり、市民からの声を踏まえて管理橋を市道として兼用する方針とした。観光面も考慮した結果、観光バスは一方通行、一般車両は3.5トン以下の車両のみ対面通行とし、歩行者・自転車については、直角カーブが２か所あることに加え、水門の堰柱による見通しの悪さを考慮し、警察と協議の上、通行させることは好ましくないと判断した。インフラ構造物の観光活用については、一時的な開放等、今後の活用方法を検討していく。

八谷議員

水門取付道路の目的に観光も含まれるのであれば、イベントや大型連休のときに、歩行者や自転車が通行できる運用方法を考えてはどうか。



災害公営住宅管理事務 3185万円



住宅政策担当課長

災害公営住宅の目の前にある消防屯所が集会機能をもつことから、集会所が整備されていない経緯がある。公営住宅法の規定に照らし合わせると、居室を集会所に切替えることは難しい。

鳥居議員

田老小学校前の災害公営住宅において、集会所を要望する声がある。空いている部屋を集会所として利用できないか。



一般会計歳入 国庫支出金 災害公営住宅家賃低廉化・特別家賃低減事業５億8,196万円



住宅政策担当課長

家賃低廉化事業は災害公営住宅の維持管理、家賃低減事業は家賃の負担軽減分に対して、国から補助金を受けている。家賃低廉化事業においては、令和７年度に市内にある災害公営住宅18団地の500戸、家賃低減事業においては、15団地の246戸分の補助を受けている。

落合議員

災害公営住宅家賃低廉化事業に計上している５億8,059万円は、全て家賃軽減のために使われているのか。



ココが×聞きたい！

市政を問う！

一般質問



▲一般質問の内容を
動画でご覧いただけます。

八谷　光介 議員（立憲・市民クラブ）---------- 12 ページ
- ■ 歩きやすいまちづくりについて
- ■ 水道料金における基本水量について

小島　直也 議員（公明党）----------12 ページ
- ■ 不登校の児童生徒の健康について
- ■ 子ども食堂を利用する子どもたちの状況について
- ■ 感震ブレーカーの普及と購入費用の助成について
- ■ 生活保護受給者への指導とかかわり方について

竹花　邦彦 議員（立憲・市民クラブ）---------- 13 ページ
- ■ 地域医療の現状と課題について
- ■ 物価高騰支援対策について

植田　収一 議員（無所属クラブ）----------13 ページ
- ■ ラ・トリニダッドとの友好交流再開と国際化を核とした市勢発展について
- ■ 宿泊・滞在型観光の強化について

白石　雅一 議員（志政会）----------14 ページ
- ■ 国の特区制度活用について

花輪　政文 議員（立憲・市民クラブ）---------- 14 ページ
- ■ 宮古北高校の存続について
- ■ カスタマーハラスメントへの対応について

伊藤　清 議員（みやこ未来創造クラブ）----------15 ページ
- ■ 農業資材等の物価高騰に対する支援策について
- ■ 鳥獣被害対策について

西村　昭二 議員（みやこ未来創造クラブ）----------15 ページ
- ■ 地域内経済循環を高める市内事業者への発注について
- ■ 若者の市政参加と若者議会の設置について
- ■ 緊急銃猟の実働体制と訓練について

※質問項目は、一般質問通告によるものです。

宮古市議会はどこでもリアルタイムで視聴できます！

生放送 LIVE STREAMING

インターネット生配信

本会議は生中継（ライブ配信）しています。録画中継は、本会議のおおむね５日後（土日祝を除く）から配信します。
（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

みやこハーバーラジオ FM826

定例会議開催中の午前８時 10 分ころから放送です。

フェイスブック

宮古市議会のホームページのリンクを
クリックしてご覧ください。

◀市議会ホームページ

次回 12 月定例会議

次の定例会議は、12 月上旬の開催予定です。
会議日程が決まり次第、宮古市議会のホームページに掲載します。
詳しくは議会事務局におたずねください。

☎ 0193-68-9113
Mail：gikai@city.miyako.iwate.jp

令和８年度　一般会計・特別会計の補正予算を可決

保育施設等物価高騰対策支援給付金支給事業など決まる



令和８年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入･歳出に、それぞれ６億 5,891 万円を増額し、予算総額は 378 億 5,611 万円となります。歳入の主なものは県支出金や財産収入及び繰越金です。

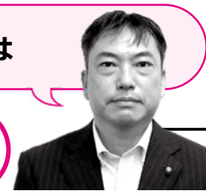
９月定例会議で可決した補正予算

	補正前の額	補　正　額	補正後の額
一般会計（第２号）	371 億 9,720 万円	6 億 5,891 万円	378 億 5,611 万円
国民健康保険事業 勘定特別会計（第１号）	54 億 2,744 万円	6,781 万円	54 億 9,525 万円
介護保険事業 特別会計（第２号）	62 億 9,362 万円	1 億 1,131 万円	64 億 493 万円

補正予算の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額 補正額 補正後の額	事業内容
 NEW！ 保育施設等物価高騰対策支援給付金支給事業（新規）	0 万円 530 万円UP 530万円	物価高騰で負担が増す保育施設の支援と園児の食事の質を維持するため副食費不足相当分を支給するもの。
 防災事業（増額）	9,101 万円 392 万円UP 9,493万円	大槌町林野火災及び熊本地震の支援により使用した災害時用備蓄品の補充を行うもの。 内訳 アルファ米、保存水、備蓄毛布
 地域創生センター運営事業（増額）	4,952 万円 270 万円UP 5,222万円	施設で雨漏りが発生していることから、改修工事のための調査設計を行うもの。

Q 歩きやすいまちづくりへの認識は



八谷議員の一般質問動画はこちら▶

八谷 光介 議員

A. 人が集い、歩き、楽しむまちとするために取り組む

■歩行環境と公共交通

問 公共交通の利便性向上の取り組みは。

市長 市民の声を聞きながら、バス停の上屋の整備を進める。

三陸鉄道のICカード導入は利便性向上に有効だが、初期費用約3億円、年間維持費約1400万円と高額。キャッシュレスや全国の鉄道事業者の動向を注視し調査研究していく。

子どもや高齢者への運賃補助では、これまでの効果を検証し、今後の方針を検討する。

問 段差や傾斜などが、車いすや電動カートの通行を妨げているが、歩行環境の課題と改善は。

市長 道路が歩行者や自転車に配慮されておらず、徒歩や自転車での移動が促進されないこと、中心市街地の回遊につながらないことが課題となっている。

宮古駅からまちへ歩く流れを生み出すために、末広町線等の無電柱化や美装化により、安全で快適な歩行空間を確保していく。

舗装改修事業により段差等の解消を進めている。歩道の拡幅は、既成市街地では用地確保が容易ではない。日よけやベンチの設置は、土地所有者の協力を得られる場合に行っている。



日よけを活用した歩きたくなる歩道

■水道料金における基本水量

問 基本水量（10㎥／月）以下の使用量であっても、一定の水道料金を支払う仕組みだが、基本水量未満の世帯の割合は。

市長 約1万300件、全体の45・1％（令和8年7月）。

問 来年度から始まる料金改定時に、使用量の少ない高齢世帯等に配慮した料金体系へと見直すべきでは。

市長 次回改定では基本水量10㎥を維持する。一方、料金設定の指針となる日本水道協会「水道料金算定要領」には、「基本水量を付与する料金は、料金の激変を招かないように少しずつ解消していく」とある。本市も基本水量の見直しにむけて、他の事業体を参考に研究していく。

Q 二学期にあたり不登校の児童生徒の健康状態の把握は完全か



小島議員の一般質問動画はこちら▶

小島 直也 議員

A. 担任教師を中心に保護者と定期的に連絡を取り合っている

■健康診断当日に受診できなかったときは

問 不登校の児童生徒の健康状態を把握できているか。また、一斉に行われる健康診断に参加できなかったときの対応はどうしているか。

教育長 欠席が長引く場合などは、必要に応じて養護教諭やスクールカウンセラー等と情報を共有し、心身両面の健康に配慮できる体制を整えている。

受診できなかった場合には、後日個別に受診が可能である。

■子ども食堂を利用する子どもたちの状況は

問 地域の支援等によって「子ども食堂」の活動が成り立っていると認識するが現在の状況は。

市長 宮古市社会福祉協議会に委託して、「対象者登録型」は毎月一回、「地域巡回型」は定期的に開催。地域の大人と子どもが顔を合わせて一緒に活動できる場として、地域のつながりづくりの一助も担っている。

■感震ブレーカーの購入費用の助成について

問 地震災害時の火災予防に感震ブレーカーの普及が望まれるが市の見解は。

市長 地震火災への備えとして大切であると認識しているが、市民に周知を図り、認知度の向上に努める。現時点では助成制度は考えていない。

■生活保護受給者への指導とかかわり方は

問 被保護者の孤独・孤立を解消軽減するため、どのような施策を講じているか。

市長 被保護者の孤独や孤立は、健康的要因、経済的要因などから、地域との関わり合いの困難さがあると認識している。

互いに助け合える人間関係の構築を支援するため、居場所づくりをしている。



Q 医師確保対策と地域医療体制の維持を



竹花議員の一般質問動画はこちら▶

竹花 邦彦 議員

A. 限りある医療人材の有効活用に向け関係機関と情報共有・協議

■医師不足等の現状と医療人材育成について

問 厚生労働省が公表した本年4月現在の医師偏在指標では、宮古医療圏は全国330箇所の二次医療圏の中で327位で、当地域の医師不足は深刻さを増している。市は宮古医療圏の医師偏在指標低下の要因等をどう分析しているか。

また、地域医療を担う人材育成を図るための医師等養成奨学資金貸付事業の実績評価と課題認識を伺う。

市長 医師偏在指標低下の要因は、医師数の減少及び高齢化、地域住民の高齢化による医療需要の高止まりによるものと分析している。医師等養成奨学資金貸付事業は、これまでに医師6名、看護師30名、歯科衛生士1名の計37名に奨学資金の貸付を行い、このうち医師2名、看護師10名が現在、義務履行により市指定の市内医療機関に勤務している。地域医療の担い手確保に一定の効果があるものと評価している。制度の周知が課題である。

■宮古病院の機能充実に向け連携・支援を

問 県立宮古病院は、常勤医師、看護師等が恒常的に不足している実態がある。また、応援医師派遣による診療科は9科となっている。常勤医師等の確保と医療機能の充実強化に向け、市が向き合うべき連携・支援施策や環境づくり等への課題認識を伺う。



宮古医療圏の中核病院として重要な役割を担う「県立宮古病院」

市長 市では、休日急患診療所を運営し、日曜・祝日の軽症患者や感染症患者を受け入れ、宮古病院の負担軽減につなげている。今後も、宮古病院や宮古医師会等と地域医療の課題を共有し、急性期病院とかかりつけ医の役割分担や医療提供体制について協議していく。

■物価高騰支援対策について

問 市の物価高騰支援対策に係る現在の検討状況と今後の基本的考え方は。

市長 引き続き、市内各事業者等への状況調査を実施し、適時適切な支援が届けられるよう準備を進める。

問 引き続き、市内各事業者等への状況調査を実施し、適時適切な支援が届けられるよう準備を進める。

市長 令和6年4月に前市長が現地を訪問し再調印の意思を確認したが、その後の具体的な協議には至っておらず、現時点では本市の産業にどのような効果を生み出せるか見通しは立っていない。ラ・トリニダッドとの協議の中で、具体化を検討していく。

推進が本市産業にもたらす効果について市長の所見は。

Q 宿泊客の低迷と客室減少への危機感 DMO体制の強化は



植田議員の一般質問動画はこちら▶

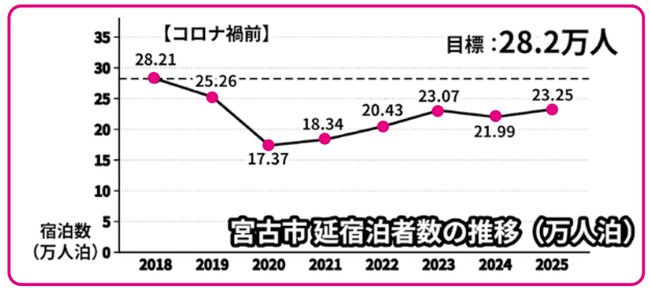
植田 収一 議員

A. 客室減少に危機感、DMO体制は必要に応じ観光協会と協議する

■客室減少と宿泊低迷に対する打開策は

問 市内宿泊者数は目標の28万2千人泊に対して5万人の乖離が続いており、客室数の減少も深刻な課題だ。一泊したい滞在理由の創出に向けた、食や体験型観光コンテンツのこれまでの取り組みの評価と、稼ぐ観光の司令塔としてマーケティングや商品造成を担う宮古版DMO※の人員拡充等の見解は。

市長 宿泊客数は23万人前後で推移し足踏みしている。宿泊キャパシティの減少は観光業の基盤に関わる重大な課題と認識する。これまで宮古ハシゴずしへの支援やみちのく潮風トレイルの環境整備などを行ってきた。DMO体制や専門人材の強化については、必要に応じて観光協会と協議しながら対応していく。



■ラ・トリニダッドとの友好交流再開は

問 旧新里村が友好交流覚書を締結して以来長年交流を重ねてきたフィリピン共和国ラ・トリニダッド。私はフィリピンに8年間居住した経験から、今後の交流には大きな可能性があると確信している。新首長就任に伴う具体的な交流再開の時期、および国際交流の

※DMO：Destination Management/Marketing Organization の頭文字を取った言葉。地域の観光をまとめ上げて活性化させる「観光地域づくり法人」の司令塔となる組織のこと。

Q 構造改革特区で活用できる特定事業での特区申請の検討はあるか



白石議員の一般質問動画はこちら▶

白石 雅一 議員

A. 市としてそのような検討経過は無い

■過去に提案された特区制度が実施不可であった経過は

問 国は全国一律の規制や制度が地域実情に合わない場合に改革を行うことで、経済や地域活性化などにつなげる制度を設けている。

この制度には全国対象の構造改革特区、一定区域対象の総合特区、地域限定の大胆な規制改革を行う国家戦略特区があり、構造改革特区については平成26年3月に「浄土ヶ浜のダイビングスポット特区」平成29年3月に「川井地区でのどぶろく特区」が提案されたが実施には至らなかった。理由をどう認識しているか。

市長 浄土ヶ浜のダイビングスポット化は、漁業権を有する漁業者との調整が必要であると答弁している。

川井地区のどぶろく特区は、川井地区に事業主体となる農業者がいないこと、今後関心のある事業者があれば対応していく旨を答弁している。

いずれも、その後に事業者等からの具体的な事業提案や相談は無い。

問 県内では令和8年3月に陸前高田市がワイン・シードル特区を取得。また同時期に岩泉町では学校設置事業で廃校活用の通信制高校が特区を取得している。市では「構造改革特区で活用できる特定事業」を用いて、特区申請を検討した経過はあるか。

市長 そのような検討経過は無い。

問 庁内において制度上の壁を横断的に洗い出す取り組みはあるか。

市長 先行して洗い出すアプローチは行っていない。

民間企業等から具体的な提案があった際に、事業実現に必要な条件を整理し、法令や規制が障害となっているかを判断する。

そのうえで特区制度の活用が必要な場合は、庁内横断的に活用に向けた検討を進める。

特区イメージキャラクター
とっくま



詳しい内容は「地方創生構造改革特区」で検索か上記 QR コードを読み込んで下さい

構造改革特区で地域特性に応じた地域活性化を！

Q 宮古北高校の存続に対する認識は



花輪議員の一般質問動画はこちら▶

花輪 政文 議員

A. 多様な学びの場の確保と地域における重要性から存続を県に要望していく

問 岩手県教育委員会が本年4月に策定した「第3期県立高等学校再編計画」では、1学級校の入学志願者数が2年連続して20人以下となった場合、原則として翌年度から募集停止となる。現在1学級校の宮古北高校の本年度の入学志願者数は10人であり高校存続には、来年度20人を超える入学志願者数の確保が喫緊の課題である。宮古北高校は特色ある学校として地域になくてはならない存在であると考えることから、高校存続の課題について伺う。



岩手県立宮古北高等学校

市長 ❶宮古北高校が果たしている役割等の認識は。

❷入学志願者確保に向けた方策は。

❸岩手県教育委員会が令和10年4月に開設を目指す「学びの多様化学校」に対する認識は。

❶宮古北高校は、多様な生徒を迎え、生徒個々に寄り添った手厚い指導で生徒の進路実現につなげる教育を実践している。また、地域貢献としてのボランティア活動を通じ、地域に活力を与えていることから、無くてはならない存在と認識している。

❷入学志願者確保については、宮古北高校が実践する特色ある教育活動を中学生及び保護者に対し、進路相談等の機会を活用して周知していく。

❸「学びの多様化学校」は、不登校生徒の教育機会の確保という観点で意義あるものと認識している。一方、宮古北高校の少人数学級による手厚い支援や個性に寄り添った指導は、多様な生徒の受け皿として欠くことのできないものであると考えている。

宮古北高校については、多様な学びの場の確保と地域における重要性から存続を県に要望していく。

Q 農業資材等の物価高騰に対する支援策は



伊藤議員の一般質問動画はこちら▶

伊藤 清 議員

A. 安定した経営を継続できるよう必要な支援策を検討

■農業資材等の物価高騰に対する支援策について

問 肥料、燃油、農業資材等の価格高騰が続く中、令和4年当時と比較した現在の状況と農業経営への影響をどのように把握しているか。また、これまでの支援実績と効果を検証し、国・県の制度を補完する市独自の助成や上乗せ支援、農家への支援、離農防止に向けた対策を講じる考えはないか。

市長 農業資材等物価指数は令和4年を100とすると、令和8年6月末時点で全体112・8となり、価格高騰が高止まりしている。令和4年度以降、燃油費、施設園芸、畜産経営への支援を延べ162件、約1000万円実施し、経営安定に寄与してきた。県の農業資材価格高騰対策の動向を踏まえ、市独自の助成や上乗せ支援を検討するとともに、国・県の助成事業も活用し、農業者が安定して経営を継続できるよう必要な支援策を検討する。

■鳥獣被害対策について

問 サルの目撃や農作物被害、人への威嚇が発生している。有害捕獲を可能とする対策を進めるべきではないか。また、鳥獣の出没を抑える緩衝帯の整備や、シカによる森林伐採後の「ひこ芽※」の食害について、市の対応を伺う。



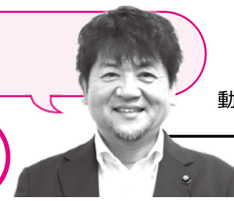
市長 サルの目撃は昨年度6件から本年度は8月20日現在で11件に増加している。県の管理計画を踏まえ、サルの有害捕獲を含めた取り組みを検討する。

緩衝帯の整備を希望する地域には、関係機関と連携して整備手法の検討などを支援する。電気柵の普及や放任果樹伐採への支援も継続する。

シカによる「ひこ芽」の食害は認識しており、森林再生への影響について関係機関と連携し、引き続き実態把握に努める。

※**ひこ芽（ばえ）**…樹木の切り株や根元から生えてくる若い芽（新芽）のこと

Q 地域内経済循環を高めるには市内事業者へ発注すべきでは



西村議員の一般質問動画はこちら▶

西村 昭二 議員

A. 市内事業者を活用することは、地域内経済循環に資するものと認識

■地域内経済循環を高める市内事業者への発注

問 市の予算を地域内で循環させるため、発注実態や一次下請への市内事業者の活用状況、市内・準市内事業者の営業実態を把握し、指定管理者を含めた地域内調達方針を策定すべきではないか。

市長 昨年度、200万円を超える市営建設工事115件は全て市内事業者と契約し、契約額は約28億4689万円。建設関連業務委託17件では、市内事業者9件52・9%、準市内6件35・3%、県内2件11・8%。契約金額は市内約3146万円22・7%、準市内約7184万円51・8%、県内約3542万円25・5%となっている。

一次下請は、落札時にできる限り市内事業者を活用するよう働きかけている。地域内調達方針は、発注標準や指名基準で市内事業者を優先しており、改めて策定する必要はない。

■若者の市政参加と若者議会

問 「みやこ未来議会」に代わる「若者議会」を設置し、若者が政策や予算の提案、実施後の検証まで関わる仕組みとしてはどうか。

市長 高校2年生へのアンケート等で意識を把握している。若者が政策や予算の使途を検討し、成果の検証まで関わる仕組みは意義のある取組と認識している。

一方、参加者の確保や継続性、政策提案を市の事業や予算に反映する手法など課題もあり、主体的な市政参加につながる取組を引き続き検討する。



■緊急銃猟の実働体制と訓練

問 緊急銃猟専門員について、実動・実射訓練や必要な装備への支援、関係機関との連携、専門員への周知を充実すべきではないか。

市長 4月に6人を専門員に任命した。実際の出動を想定した訓練は重要と認識し、9月中の実施に向け準備している。10月には県主催の現地訓練も予定されている。実射訓練は専門員と協議し検討する。指揮命令や関係機関との連携は対応マニュアルを定めている。



① 行政視察報告

くらしを支える
「地域の足」を考える

総務常任委員会では、令和8年8月5日から7日まで、新潟県柏崎市、埼玉県東松山市、福島県南相馬市を訪問し、人口減少や高齢化が進む中での持続可能な地域公共交通のあり方について視察研修を行いました。

1 新潟県柏崎市

AIを活用した新たな移動サービスに注目！

AIを活用したオンデマンド交通の取組について研修を受講しました。

利用者の予約に応じて運行経路を調整する仕組みや、既存の公共交通との役割分担、運転手不足への対応などについて説明を受けました。

広い市域を持つ宮古市にとっても、地域の実情に合わせた交通手段を考える上で参考となる取組でした。



2 埼玉県東松山市

既存のタクシーを活用！便利なデマンド交通

既存のタクシーを利用し、市が運賃の一部を助成するデマンドタクシーについて視察しました。

市内全域を対象とし、通院や買い物など日常生活の移動を支えており、利用者の約8割を70歳以上が占めています。

路線バス、市内循環バス、デマンドタクシーそれぞれの役割を整理し、互いに補完しながら公共交通網を構築している点が印象的でした。

3 福島県南相馬市

地域に必要な「足」をどう守る？

人口減少や高齢化の中で、市民の日常生活に必要な移動手段をどのように確保していくかについて伺いました。

公共交通は、単に交通手段を運行するだけではなく、通院・買い物・外出・人との交流を支える大切な生活基盤です。



まとめ

今回の３市の取り組みを参考に、宮古市においても地域ごとの実情を踏まえ、利用者の利便性、交通事業者の担い手確保、財政負担などを総合的に考えながら、持続可能な公共交通について検討していきます。

総務常任委員会
委員長　美本　誠
副委員長　村木　尚美
委員　松藤　和博
委員　佐古館　合彦
委員　藤花　小百邦
委員　竹工

～鳥取県日南町・中本造林株式会社（広島県）を視察

先進地の取り組みから学ぶ

流通の効率化と人材育成の仕組み

日南町では、中径木を高付加価値な単板積層材（ＬＶＬ）に加工して需要を安定させる「日野川の森林木材団地」を整備しています。また、全国初の町立林業学校「にちなん中国山地林業アカデミー」を開校し、他業種を経験した「転職組」の定着率が94％と極めて高い実績を上げるなど、担い手確保に大きな成果を上げています。さらに、不在村地主を対象とする山林寄附採納や、特定の重要区域に絞った集約化モデルなど、先進的な森林管理に取り組んでいました。



宮古市は総面積の92％を森林が占める豊かな自然に恵まれていることから、さらなる林業振興が急務となっています。産業建設常任委員会では、令和8年8月26日から28日の3日間、持続可能な循環型林業を確立している鳥取県日南町と、広島県を拠点に、自社一貫で「百年目線」の森林経営を実践する中本造林株式会社を視察しました。現地調査で得た先進地の知見を、本市の未来へとつなげてまいります。



② 行政視察報告

「伐って、使って、植えて、育てる」
持続可能な循環型林業を目指して

下流の収益を上流へ還元する
「緑の循環」

中本造林では、国産杉を自社の特産品である「焼杉」や内外装材などに加工して自社販売し、その収益を植林や育林での費用に還元しています。また、１００年の大径木を育てる「定性間伐」や、広葉樹の植林など、自然と共生する持続可能な林業に取り組んでいます。さらに、加工時に発生する端材もバイオマス発電燃料や小物として活用し、「森の資源を１００％使い切る」ことで、環境保全と経済性の両面において高い目標を達成しており、本市の参考となる先進事例です。

今後の展望
宮古市の林業振興に向けて

今回の視察を通じて、行政による戦略的な仕組みづくりと、民間による徹底した高付加価値化（稼ぐ力）の両輪が噛み合うことで、初めて持続可能な林業のサイクルが成立することを実感しました。

本委員会では、今回の調査で得た「区域を絞った集約化モデル」「転職組や移住者に焦点をあてた人材獲得戦略」「確実な再造林を促す支援のあり方」などの多様な知見を十分に精査し、宮古市が持続可能で自立した林業振興に舵を切るための実効性のある政策提言や、議会での議論にしっかりと生かしてまいります。



産業建設常任委員会
委員長：西村　昭二
副委員長：山崎　高広
委　員：植田　収一
八谷　光介
鳥居　晋
落合　久三

市議会議員研修会と正副委員長研修会を開催

「住民福祉の向上」に向け、議論の質を高める ～「議員間討議のファシリテーション」と「ハラスメント防止」を学ぶ～

宮古市議会では、より開かれた議会と住民福祉の向上を目指し、8月24日と25日の2日間にわたり議員研修会を開催しました。講師には、一般社団法人地方公共団体政策支援機構の上席研究員・渡辺太樹氏を迎え、委員会の活性化に向けた「議員間討議」や「ファシリテーション」、そして適切な議論を担保するための「ハラスメント防止」について学びました。

8/24 1日目 正副委員長研修

「何が変わったか」成果に着目し、委員会審査を深める。

初日は各委員会の正副委員長を対象に、議会基本条例に定められた「議員間における討議を通じた合意形成や政策提言」を具体化するための研修を行いました。審査を深めるためには、単に「何を行ったか」という事業内容の確認だけでなく、「住民や地域にどのような良い変化（成果）が生まれたか」に着目することが極めて重要です。研修では、委員会前・中・後における正副委員長の役割を整理。論点を明確に絞り込み、ホワイトボードを活用してメンバー全員の意見を整理する「ファシリテーション手法」について、実践的なグループ演習を通して理解を深めました。

8/25 2日目 議員全体研修

ハラスメント防止と、適切に厳しい政策議論の両立

2日目は全議員を対象とし、前半は委員会活性化のための議論の手法を共有。後半は、議論の質を保ち、議会全体の信頼を高めるための「ハラスメント防止」をテーマに学習しました。議会は本来、政策や予算を厳しく質す場ですが、人格への攻撃に発展すると職員は本音を言わなくなり、議員同士も委縮し、結果として議論の質が下がります。研修では、「人格ではなく、政策・仕事を議論する」「昔の常識で話さない」といった「議員として最低限、気をつけるべき5つのポイント」を確認。ハラスメントをなくすことが「議会の力を高めること」につながることを認識し、互いを尊重しつつ「適切に、厳しく議論する」環境づくりに努めることを学びました。

信頼される議会を目指して

今回の研修で得たファシリテーションのノウハウとハラスメント防止の意識を日々の委員会活動や本会議に活かし、市民の皆さまの負託に全力で応える、より高度な意思決定機関としての議会を確立してまいります。



みやこ四季彩々 ―議長随想― 第2回

川井地区で毎年開かれる「やまびこフェスタ」は道の駅やまびこ館を会場に、地域の特産品販売やさまざまな催しが行われ、多くの人で賑わいます。その中で、毎年同時開催されているのが「南部木挽唄全国大会」です。

旧川井村時代の平成12年に始まり、今年で24回目。今回は9月6日に開かれ、県内外から参加した88人が、山間の里に自慢の歌声を響かせました。

南部木挽唄は、山深く分け入って木を伐り、板を挽いた職人たちが仕事の合間に歌った仕事唄です。歌詞には山での暮らしや仕事、故郷への思いなどが込められています。特徴的な「ゴスリン、ゴスリン」という合いの手も、大きな鋸を挽く音から生まれたといわれています。

会場で聞く歌声は、山の静寂を切り裂くような高音の響きと、山で働く人々への切ない思いを感じさせるものでした。令和4年には宮古市の無形民俗文化財にも指定されています。

南部木挽唄は、単なる民謡ではありません。そこには、かつて山とともに生きた人々の暮らしや心が刻まれています。時代が変わっても、その歌声が山里に響き続けることを願い、大切に歌い継いでいきたいものです。



政務活動費の使用状況をお知らせします



政務活動費とは、議員が調査研究やその他の活動を行うために必要な経費の一部として市から交付されるもので、交付額は議員１人につき年額 15 万円です。

政務活動費は、条例で定められた基準に従って使用し、どのような経費にいくら支出したのか、年度末に領収書の原本を添えて報告することになっています。経費が 15 万円に満たなかった場合は残金を返還し、15 万円を超えた場合は、超えた分を自己負担することになっています。

令和７年度は 21 名が交付を受けました。議員ごとの使用状況については、下の表をご覧ください。

令和7年度 宮古市議会政務活動費 収支一覧

（単位：円）

議席番号※	議員氏名	交付決定額	支出額	返還額	支出実額	内訳						
						研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	その他経費
1	佐々木真琴	150,000	150,000	0	175,617	0	137,367	0	24,750	0	0	13,500
2	畠山　智章	150,000	18,000	132,000	18,000	0	0	0	0	0	0	18,000
3	水木　高志	150,000	29,880	120,120	29,880	0	0	0	11,880	0	0	18,000
4	山崎　高広	150,000	76,307	73,693	76,307	0	58,307	0	0	0	0	18,000
5	佐藤　和美	150,000	85,387	64,613	85,387	0	55,507	0	11,880	0	0	18,000
6	古舘　　博	150,000	80,316	69,684	80,316	0	0	0	55,166	7,150	0	18,000
7	中嶋　勝司	150,000	29,880	120,120	29,880	0	0	0	11,880	0	0	18,000
8	今村　　正	150,000	18,000	132,000	18,000	0	0	0	0	0	0	18,000
9	白石　雅一	150,000	150,000	0	156,988	115,000	20,028	0	3,960	0	0	18,000
10	木村　　誠	150,000	71,844	78,156	71,844	0	0	0	53,844	0	0	18,000
11	西村　昭二	150,000	127,353	22,647	127,353	0	55,509	0	53,844	0	0	18,000
12	小島　直也	150,000	95,361	54,639	95,361	0	44,361	0	33,000	0	0	18,000
13	島居　　晋	150,000	88,436	61,564	88,436	0	43,196	0	27,240	0	0	18,000
14	伊藤　　清	150,000	29,880	120,120	29,880	0	0	0	11,880	0	0	18,000
15	高橋　秀正	150,000	45,594	104,406	45,594	0	27,594	0	0	0	0	18,000
16	工藤小百合	150,000	63,274	86,726	63,274	0	45,274	0	0	0	0	18,000
17	長門　孝則	150,000	44,880	105,120	44,880	0	0	0	26,880	0	0	18,000
18	落合　久三	150,000	31,960	118,040	31,960	13,960	0	0	0	0	0	18,000
19	松本　尚美	150,000	32,256	117,744	32,256	0	0	0	14,256	0	0	18,000
20	田中　　尚	150,000	44,400	105,600	44,400	0	0	0	26,400	0	0	18,000
21	竹花　邦彦	150,000	28,400	121,600	28,400	0	0	0	10,400	0	0	18,000
22	橋本　久夫	0	0	0	0							
	合　計	3,150,000	1,341,408	1,808,592	1,374,013	128,960	487,143	0	377,260	7,150	0	373,500

※交付決定時の議席番号
※1番 佐々木真琴議員は令和8年1月23日辞職

※宮古市議会では、政務活動費の収支一覧表をホームページへ掲載しています。
なお、領収書（原本）など収支報告書を閲覧するためには請求手続きが必要となりますので、議会事務局（☎ 0193-68-9113）までお問い合わせください。

編集後記

副委員長　植田　収一

初霜の便りとともに、温かい鍋物が恋しい季節となりました。

私が所属する産業建設常任委員会では、鳥取県日南町などを訪問し、持続可能な林業や森林循環について学びました。豊かな森林資源をどう活かし、次世代へつなぐか、現地で多くの示唆を得ました。

９月定例会議では、令和７年度決算や補正予算などを審議しました。議会の活動を「もっと身近に、分かりやすく」お届けできるよう努めてまいります。

皆さま、どうぞご自愛ください。

議会広報編集委員会
委員長　古舘　博
副委員長　植田　収一
編集委員　八谷　光介
花輪　政文
中居　克広
佐藤　和美

宮古市議会だより
らしんばん
羅針盤
No.86

令和8年11月1日第86号　発行：宮古市議会
〒027-8501 岩手県宮古市宮町一丁目1番30号
電話／0193-62-2111

編集：議会広報編集委員会
印刷：三浦よしおデザイン事務所

みんなでかだれば、まちは良くなる。

市内12会場で開催



貴方の想いが街を動かす。

宮古市

議会報告会

議員と語ろう

班長
松本 尚美

木村 誠

落合 久三


中居 克広


中嶋 勝司


八谷 光介

1班

24日 田老公民館
26日 津軽石公民館
27日 和井内ふるさと会館
28日 磯鶏公民館


班長
工藤 小百合


鳥居 晋


植田 収一


小島 直也


古舘 博


白石 雅一

2班

24日 川井生涯学習センター
26日 鍬ヶ崎公民館
27日 重茂公民館
28日 イーストピアみやこ
（会議室1・2）


班長
伊藤 清


西村 昭二


佐藤 和美


花輪 政文


竹花 邦彦


山崎 高広

3班

24日 千徳公民館
26日 崎山公民館
27日 門馬地域振興センター
28日 花輪農村文化伝承館

2026 11.24 Tue. 火 18:30～
26 Thu. 木 18:30～
27 Fri. 金 18:30～
28 Sat. 土 18:30～

※開始時間は全会場共通です

入場自由
申込不要

議員が市内各地に伺い、議会での審議や活動状況を報告しながら、
市政や地域の問題などについて、市民の皆さんと意見交換をいたします。